

地方都市における移住・定住の促進に関する研究 —大分県竹田市における地域おこし協力隊が運営に携わる交流施設の実態—

正会員 ○宮下 達平* 同 姫野 由香**
同 指方 綾乃*

移住 定住 地域おこし協力隊
交流 中間支援機能 ヒアリング調査

1. 研究の背景と目的

わが国の地方都市では、急速な人口減少、若年層の転出超過が続いている¹⁾。これにより、地方都市では様々な課題が発生している。その一つに地域の日常生活を支える人材不足が挙げられ、改善のためには、多様な地域づくりにおける担い手の確保が求められている²⁾。

こうしたなか、H21年に創設された「地域おこし協力隊(以下、協力隊)」がその担い手として期待されている²⁾。また、総務省の検討会³⁾では、今後の地域づくりの担い手として、長期的な定住人口や、短期的な交流人口だけではなく、「地域と多様に関わる者」として「関係人口」に注目している。今後は、地域と関係人口をつなぐ「中間支援機能」を担える人材の育成などが、課題として挙げられている。

さらに既往研究³⁾では、協力隊員数が全国の中で最も多い(H26～30年度)大分県竹田市に注目し、移住後の課題として、文化のギャップや、地域に新参者が入りづらいなど「地域住民との交流上の課題」が挙げられていた。

一方、同市では、任期中や任期終了後の協力隊員が運営する、空き物件を活用した施設が開設している。これらの施設では、移住相談窓口などの移住支援機能だけでなく、地域住民と移住者や協力隊員が参加するイベントを開催するなど交流機能も確認できる。このような交流施設^{注2)}が、前述の「地域住民との交流上の課題」解決に寄与することが期待される。

そこで本研究では、同市における地域おこし協力隊員の任期終了後の動向を調査し、協力隊員が運営に携わる交流

施設の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

文献調査や現地調査、ヒアリング調査により、交流と移住を支える機能を有している施設を抽出し、対象施設を選定する。(3章)。次に、これらの施設を運営する、任期中や任期終了後の協力隊員へのヒアリング調査を実施することで、施設の機能や運営の変遷、空間構成を把握する(4章)。以上より、①協力隊員による施設開設の要因を明らかにし、②交流施設の整備における交流機会を誘発する要件と、③協力隊員の役割を明らかにする(5章)。

3. 対象施設の選定

表1に交流施設の概要を示す。本研究では、任期中と任期終了後の協力隊員が運営に携わる施設の両方の実態を明らかにする。また、地域住民同士の交流機能だけでなく、移住支援機能を有する施設を対象とするため、【施設1】と【施設2】をケーススタディの対象とした。

4. 対象施設のケーススタディ

4-1 交流施設1の施設開設前から運営までの変遷

【施設1】における運営の変遷を図2左上に示す。「第一次運営期」年々増加する移住者に対応するため、平成25年5月に運営を開始した。機能は、移住相談所など、主に移住者向けの支援が中心で、移住者と協力隊員に限った交流の場であったということがわかる。

「転換期・第二次準備期」には、任期中や任期終了後の協力隊員、民間が運営に関わる交流施設が3件開設された。このような、移住支援機能を有する複数の交流施設の開設により、【施設1】の利用者は減少したため、従来の機能に加え、地域住民と移住者や協力隊員の交流機会を促進するための飲食機能を整備した。

「第二次運営期」では、地域住民や移住者などの多様な主

表1 竹田市の交流施設

施設No	1	2	3	4	5
施設名称	城下町交流館「集」	たけた駅前ホステル「cue」	リカド ※リカド2階	みんなのいえ「カラフル」	古町kitto
施設所有主体	行政	○			
	民間		○	○	○
運営主体	行政	○	○	○	○
	民間		○	○	○
開設時の協力隊員種別	任期中	任期中	任期中	任期中	任期中
現在の協力隊員の動向	任期中	終了	終了	任期中	任期中
運営開始日	平成25年5月 ※令和元年6月	平成29年4月	平成27年 ※平成29年8月	平成30年10月	平成27年1月
交流機能	飲食	※○	○	○	
	物販		○		
	福祉				○
	集会	○			○
移住支援機能	宿泊		○		
	移住相談	○		※○	
	展示	○			○
		令和元年11月現在		※は集の運営再開日、リカド二階の運営開始日	

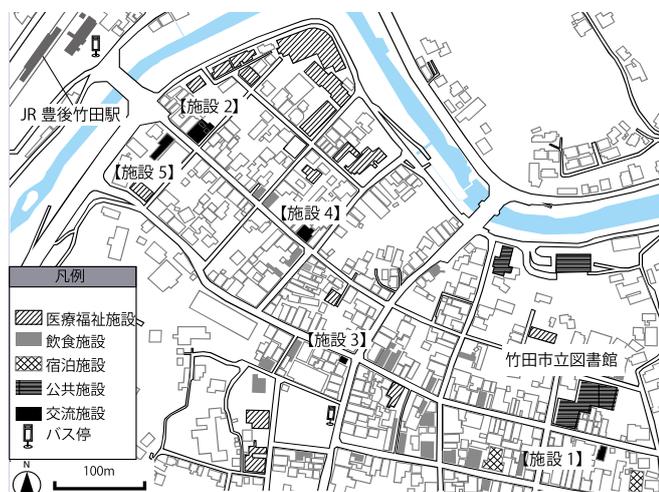


図1 大分県竹田市の施設立地

A Study on the promotion of the relocation and the settlement in local city

The transition and the cooperation at the regional exchange facilities managed by Local revitalization assistant members in Taketa city, Oita prefecture

MIYASHITA Tappei, HIHENO Yuka, SASHIKATA Ayano

体とも連携し、イベントを開催している。

4-2 交流施設 1 の空間構成

【施設 1】の空間構成を図 2 左下に示す。運営者は、「転換期・第二次準備期」で整備した台所だけでなく、共有空間でも飲食イベントを行うなど、1 階を一体的に利用している。また、1 階と 2 階の北側はガラス張りであり、通りに面していることから、施設内の活動が見やすくなっている。

4-3 交流施設 2 の施設開設前から運営までの変遷

【施設 2】における運営の変遷を図 2 右上に示す。「第一次準備期」に運営者は起業支援の補助金^{注3)}を利用し、U ターン者である A 氏が物件を取得、交流拠点を開設することを計画した。「転換期・第二次準備期」に飲食店を営んでいる B 氏も加わる。このように、制度を利用するだけでなく、U ターン者や市内経営者などと連携して、運営体制の構築を実現していた。

「運営期」には地域外の人や U ターン者を招いたイベントを企画・実施している。その際、滞在している宿泊者と地域住民に参加を呼びかけ、両者の交流機会を創出している。

4-4 交流施設 2 の空間構成

【施設 2】の空間構成を図 2 右下に示す。運営者は、改修をイベント化し、地域住民と移住者や協力隊員に参画を呼びかけた。このように、改修作業を地域住民に公開し、参加を促すことにより、施設開設前から地域住民と移住者や協力隊員との交流機会を創出していることがわかった。また、宿泊者は、古町通りの正面玄関から入り、飲食機能と物販機能がある共有空間を通るため、地域住民との場の共有が実現できている。

5. 総括

本研究では、協力隊員数が全国で最も多い大分県竹田市を対象として、①協力隊員による施設開設の要因、②交流施設の整備における交流機会を誘発する要件と、③協力隊

員の役割を以下に考察する。

①協力隊員による施設開設の要因

【施設 1】【施設 2】の運営者へのヒアリング調査により、空き家の改修時に、協力隊の経費や補助金を利用したことや、それを原資に新たな施設開設を検討していることが確認できた。以上より、空き家の活用や起業に関する支援制度が整えられていることが一因となり、協力隊員による施設の開設が相次いだと考えられる。

②交流施設の整備における交流機会を誘発する要件

二つの施設では、運営開始前のイベントや共有空間の整備を行うことで、地域住民と移住者や協力隊員、地域外の人々が交流する機会を設けていた。また、交流機会を図る空間が、通りから視認できることも、共通していた。これより、飲食機能や宿泊機能などの人を滞留させる機能を複数設け、多様な人との交流機会を図れる空間を創ること、通りから中の様子が視認できるように整備することが要件として考えられる。

③協力隊員の役割

【施設 1】【施設 2】ともに運営者が、地域住民や移住者が交わるイベントを積極的に実施していた。この結果、地域住民と移住者をつなぐ中間支援機能の役割を担っていると考えられる。

【補注】

- 注 1) 移住・定住に関する今後の在り方検討会
- 注 2) 国土交通省における「暮らし・にぎわい再生事業」を活用した地域交流施設をみると、42 件中 23 件と半数以上が、福祉施設や飲食店、集会所などの、世代間交流を図る交流機能を有している。そこで本研究では、地域住民と移住者や協力隊との交流に注目するため、地域交流の機能に加え、移住体験につながる宿泊や移住相談所、移住した芸術家のための展示会場など、移住支援機能も併設した施設を交流施設とする。
- 注 3) 施設を開設する際、空き家の改修費に「竹田市歴史・文化資源活用型起業支援事業補助金」と、「協力隊の活動経費」を利用したと回答を得た。

【参考文献】

- 1) 総務省(2019)「住民基本台帳人口移動報告」
- 2) 総務省(2018)これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書 p1
- 3) 太田裕喜, 姫野由香, (2019)「地方移住の段階ごとに生じる課題と移住支援策の実態—大分県国東市と竹田市の移住者と地域おこし協力隊を事例に—」日本建築学会, 九州支部, 7. 都市計画— 3. 市街地の変容と都市・地域の再生—e. 都市再生

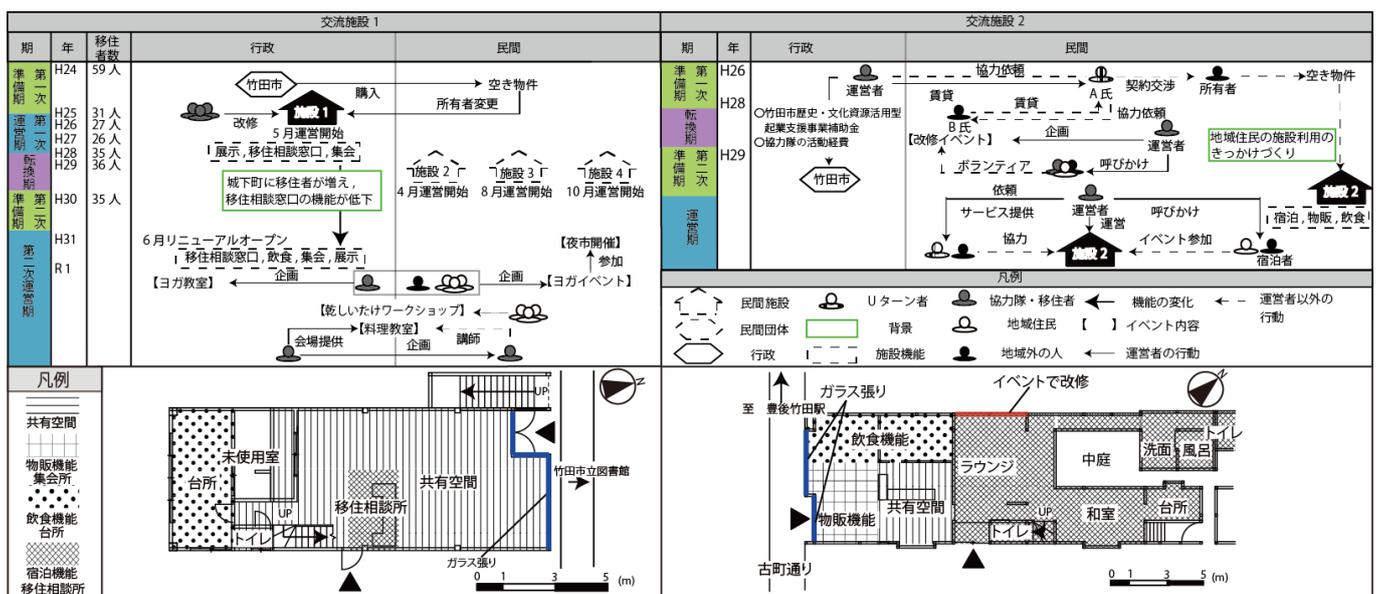


図 2 交流施設の変遷と空間構成図

*大分大学大学院工学研究科博士前期課程

* Graduate Student, Oita Univ

**大分大学工学部福祉環境工学科・助教 博士(工学)

** Research Associate, Dept. of Architecture, Faculty of Eng, Oita Univ., Dr.Eng